監査委員公表

監査委員公表第8号

令和6年10月2日付 R06-21000-00411 の監査結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和6年12月20日

長崎県監査委員	下	田	芳	之
同	砺	山	祐	実
同	大	場	博	文
同	堤		典	子

R06-01090-04665

令和6年11月29日

長崎県監査委員 下田 芳之 様
長崎県監査委員 砺山 祐実 様
長崎県監査委員 大場 博文 様
長崎県監査委員 堤 典子 様

長崎県知事 大石 賢吾
(公 印 省 略)

令和6年度普通会計定期監査結果(前期)に係る措置状況について(通知)

令和6年10月2日付 R06-21000-00411 にて提出された監査結果に基づき、別紙のとおり措置を講じましたので通知します。

令和6年度 定期監査（前期）「指摘事項」に係る措置状況一覧

番号	部局	機 関 名	内 容	措置状況（R6.11.29提出）
1	総務部	管財課	国有資産等所在市町村交付金において、本来交付の対象とならない財産を含めて算定しているため、交付額が過大となっている。	関係所属に対する判定基準の周知不足が原因と考えられるため、その基準を示して交付客体の精査を依頼し、その結果をもとに交付金の過不足額を算定しました。 7市が過年度交付額に過不足が生じており、その対応を協議・調整しています。
2	地域振興部	島原振興局 管理部総務課	コンピューターの処分において、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律などに基づく回収・リサイクル処理の委託がなされていない。	島原振興局で行った物品処分において、本来パソコンリサイクル業者へ引き渡し処分すべきだったコンピューターを産業廃棄物として処分を行ったものです。コンピューターを、産業廃棄物と同じ場所に保管していたことから発生したものであり、今後は処理方法の区分ごとに異なる場所に保管、処分方法を表示しておく等、処分方法を誤らないよう適切に対応いたします。
3	地域振興部	長崎振興局 管理部総務課	終了した契約に係る契約保証金について、還付していないものがある。	該当の2件については、経理担当より請求書提出時等に提出を促したものの、提出がなかったため、その後、日数が経過してしまったものです。 監査後、再度2者に還付請求書の提出を求め、令和6年6月14日に払い出しを完了いたしました。 今後は、負担行為決議書の摘要欄に手書きで「契約保証金還付あり」等の記載をし、さらに、他の契約とは違う色の付箋紙を貼付することで、一目で保管金の有無が区別できるよう管理を行い、業務完了後の速やかな払い出し、還付請求書の提出漏れを防止し、適正な事務処理に努めてまいります。
4	県民生活環境部	地域環境課	長崎県環境放射線テレメータシステム等更新業務委託において、無効な入札書を有効として取り扱っている。	当該委託業務の入札において、入札書に代理人の記名押印がなかったため、「無効」の通告をしましたが、代理人から事前に確認していたとの抗弁があったため、入札を保留し担当者に確認したところ、入札前日に電話にて入札書の記載方法の質問があり、入札書様式には注意事項を記載していたため、あえて代理人の記名押印が必要であることを伝えていなかったことが判明したこと、委任状には代理人の記名押印があり、本人確認も行っていったことから、課内協議の結果、入札書を「有効」としたものです。 今後は、課内で情報共有し、業者からの質問は、書面でのやり取りを行うことや、公告時に示した質問期間内のみ受け付けることを徹底し、再発防止に努めてまいります。
5	県民生活環境部	資源循環推進課	消耗品出納簿（切手）の確認が不十分であり、帳簿と切手の残高が一致していない。	現物確認時に種類ごとの枚数と残高は確認していましたが、累計受入高と累計払出高の差異についての確認が漏れていたため、帳簿と残高が一致しなかったものです。 本事例について、職員への周知徹底を図るとともに、複数人での確認を徹底し、再発防止に努めてまいります。

令和6年度 定期監査（前期）「指摘事項」に係る措置状況一覧

番号	部局	機 関 名	内容	措置状況（R6.11.29提出）
6	県民生活環境部	自然環境課	雲仙公園の土地使用許可において、個人からの賃借地部分を含めて使用許可を行っている。	個人からの借地部分については、所有者に転貸承認を得た上で、使用許可ではなく転貸借契約を締結することが適当であるため、土地所有者及び使用者と調整して必要な手続きを行い、今後は転貸借契約を締結することといたします。 本事例について、職員への周知徹底を図り、通常と異なるケースは関係部署に十分確認し、再発防止に努めてまいります。
7	福祉保健部	障害福祉課	児童保護費保護者負担金において、督促を行っていないものがある。	ご指摘を受けた未収金について、令和6年8月6日に督促状を发出いたしました。 今後、未収金については、督促漏れが無いよう、定期的に債権管理簿等を確認する機会を設け、適切な時期に督促状を送付し、納入促進に努めてまいります。
8	産業労働部	窯業技術センター	物品の処分において、不用決定決議を行わないまま棄却処分している。	物品を処分する際、登記物品1点について不用決定決議を失念し処分したものです。指摘後速やかに、当該物品の不用決定決議の手続きを行っております。 今後は、物品処分の際の確認を徹底し、再発防止に努めてまいります。
9	水産部	漁政課	浮棧橋の利用に係る行政財産目的外使用許可に伴う使用料について、過少請求しているものがある。	使用許可施行伺時において、使用許可書と使用料算定調書の使用料の突合、確認が不十分だったために過少請求が生じたものです。 正当使用料との差額については、令和6年9月17日に収納済です。 今後は課内決裁時に金額の突合及び合計額と内訳の検算を徹底し、再発防止に努めてまいります。
10	水産部	水産経営課	「ながさき漁業伝習所」特設サイト作成・管理業務委託における制作費に係る内容が不明確であり、予定額の積算が不明確である。 また、令和6年度における保守管理の委託契約が年度当初から締結されていない。	特設サイト作成・管理業務委託において、ホームページの言語を確認することなく手続きを行っていたことが不適切だったものですが、今後はホームページの移設や再構築を委託する際に使用する言語について確認を行い、再発防止に努めてまいります。 また、保守管理の委託契約については今後空白期間が生じないように年度当初から契約を締結いたします。
11	農林部	県北振興局 農林部 森林土木課	モニターの処分において、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律などに基づく回収・リサイクル処理の委託がなされていない。	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律などに基づき処分するモニターについて、認定事業者へ委託し回収・リサイクル処理する必要があるとの認識が欠けており、新たに購入したモニターの納入業者に引き取ってもらい、産業廃棄物として処分したことから指摘を受けたものであります。 今回の指摘を踏まえ、県北振興局全体で再発防止対策を行うため、所管するモニターに処分時の注意喚起をするシールを貼付するとともに、森林土木課では、物品処分チェックリストを活用し、適正な処分を徹底してまいります。

令和6年度 定期監査（前期）「指摘事項」に係る措置状況一覧

番号	部局	機 関 名	内 容	措置状況（R6.11.29提出）
12	土木部	監理課	<p>前回指導したにもかかわらず、月ごとの累計が記載されていない証紙収入実績簿が多数ある。</p>	<p>昨年度監査の指導を受けて新たに様式を作成した際、毎月末の月計及び累計を記載すべきところ、累計の記載について誤認していたものです。予備監査でのご指摘を受けて令和5年度分の各月の実績簿は累計を付したものに差し替えております。今後も同様式の使用を徹底し、適切な事務処理に努めてまいります。</p>
13	土木部	島原振興局建設部管理課	<p>港湾施設用地目的外使用許可に伴う使用料について、昭和57年度に設定した金額のまま40年近くが経過しており、この間見直し検討がなされていない。（3E：有効性）</p>	<p>使用料の減免申請を受け、昭和57年度に決定した使用料を固定額であると判断し、近傍地価の上昇に伴う使用料の見直しを行っていなかったものです。今後、適正な使用料への見直しを行ってまいります。</p>
14	土木部	県北振興局建設部建設管理課	<p>港湾施設用地目的外使用許可に伴う使用料の調定について、誤って令和4年度の近傍地価を用いて算定しているため、徴収不足となっている。</p>	<p>調定決裁時に近傍地価に関する根拠資料が添付されておらず、使用料算定の誤りを見落としていたものです。今後は、調定決裁時にチェック用の近傍地価一覧表を添付し、回覧時には複数の職員で算定に使用する単価を確認することを徹底してまいります。</p>
15	土木部	県北振興局建設部田平土木維持管理事務所	<p>県管理の橋梁に第三者が設置した監視カメラの電気料金の算定に誤りがある。</p>	<p>平戸大橋に九州地方整備局が設置しております平戸航路監視カメラの電気使用料について、県が定める電気使用料金の算定方法と異なる算定で協定を結んでおり、それに基づき国に請求していたものです。そのため、今年度中に協定を見直し、基本料金を含む適正な電気使用料を請求してまいります。</p>
16	土木部	河川課	<p>郡川河川改修事業に伴う大村線橋りょう改良工事等に係る協定（令和5年度施工分）において、令和4年度中に仮協定を締結し議会の議決を経て効力が発生しているが、債務負担行為の設定をしていない。</p>	<p>仮協定の締結が「予算の執行」であることを理解しておらず、必要な債務負担行為の設定を行わなかったものです。今後は本事例の周知徹底を行い、再発防止に努めてまいります。</p>
17	土木部	道路維持課	<p>道路維持課事業資料作成業務委託（災害防除事業）の地図において、著作権許諾に係る確認が不十分なまま成果品を受領し、履行確認している。</p>	<p>著作権で保護された地図データを著作権許諾に係る確認が不十分なまま委託業務の成果品に使用していたものです。そのため、著作権許諾に関する指導事項及び今後の対応について、関係各課等へ令和6年8月26日付けで通知を行い、関係職員へ周知しております。</p>

令和6年度 定期監査（前期）「指摘事項」に係る措置状況一覧

番号	部局	機 関 名	内 容	措置状況（R6.11.29提出）
18	土木部	長崎港湾漁港事務所 港営課	<p>前回指導したにもかかわらず、長与港港湾緑地管理業務委託において、県の負担が管理費の2分の1以内に収まっているかの確認を行っていない。また、実績報告書の内容確認が不十分である。</p>	<p>実績報告書の内容確認が不十分であったものです。今後は、支出処理の際にチェックリストを添付し、複数の職員で確認を行うことで、再発防止に努めてまいります。</p>
19	土木部	道路建設課	<p>紛失した物品の不用決定において、決裁を受けずに手続きを行っている。</p>	<p>定期点検時に現物確認ができなかった物品の不用決定において、認識不足により不用決定決議書によらず、物品管理チェックリストにより決裁を行っていたものです。今後は、物品処分事務マニュアルの確認を徹底するとともに、年度末処理として物品出納簿の決裁を受ける際にも、払出物品については、改めて処理内容の確認を行うこととし、再発防止に努めてまいります。</p>
20	土木部	県北振興局 建設部 建築課	<p>モニターの処分において、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律などに基づく回収・リサイクル処理の委託がなされていない。</p>	<p>県北振興局全体で再発防止対策を行うため、「資源有効利用促進法」の対象の物品に「廃棄注意」のシールを貼って注意喚起を行うこととしており、建築課では、「廃棄注意：資源有効利用促進法対象」というシールを貼って再発防止に努めています。</p>
21	土木部	建設企画課	<p>令和4年度長崎県公共事業技術情報システム構築・改修業務委託において、被保険者等記号・番号が記載されたままの健康保険証の写しを保管している。</p>	<p>健康保険証の写しの送付を受ける場合は、被保険者等記号・番号にマスキングを施したものでなければならぬにも関わらず、マスキングされていないものを受領していたものです。今後は、個人情報記載された書類を求める場合は、入札公告文に、被保険者等記号・番号にマスキングを施すことを記載し、周知のうえ確認を行ってまいります。(令和6年8月26日付事務連絡「R6本庁土木部定期監査の報告事項に対する対応について」にて、関係各課・関係各地方機関へ周知済み。)</p>

R06-40060-04731

令和6年11月19日

長崎県監査委員 下田 芳之 様
長崎県監査委員 砺山 祐実 様
長崎県監査委員 大場 博文 様
長崎県監査委員 堤 典子 様

長崎県教育委員会教育長 前川 謙介
(公 印 省 略)

令和6年度普通会計定期監査結果(前期)に係る措置状況について(通知)

令和6年10月2日付 R06-21000-00411 にて提出された監査結果に基づき、別紙のとおり措置を講じましたので通知します。

令和6年度 定期監査（前期）「指摘事項」に係る措置状況一覧

番号	部局	機関名	内容	措置状況（R6.11.19提出）
1	教育庁	福利厚生室	教職員メンタルヘルス相談業務外1件において、予定単価の積算が誤っている。	<p>予定単価の積算において、使用した診療報酬点数表に消費税相当額が含まれていることを考慮せず、委託契約にかかる消費税を加えていたため生じたものです。</p> <p>今後は消費税相当分が含まれることを踏まえ、適切な予定単価の積算に努めます。</p> <p>なお、外1件とされているストレスチェック事業業務（面接指導）については、11月契約につき、今年度契約より適切に対応しました。</p>
2	教育庁	学芸文化課	令和5年度特別名勝温泉岳保存活用計画策定支援業務において、予定額の積算根拠が不明確である。	<p>予定額の積算において、参考見積書を徴したにもかかわらず、業務にかかる技師の単価や人数について、予算要求時の数値をもとに積算していたものです。</p> <p>今後は、施行伺の起案前に複数の職員で十分な精査を行い、適正な予定額の積算に努めてまいります。</p>
3	教育庁	学芸文化課	「発掘された日本列島」サテライト地域展示受付監視業務の予定額の積算において、異なる条件の参考見積書を徴しているため、積算根拠が不明確である。	<p>提出された参考見積書の条件（業務時間）が異なっていたにもかかわらず、気づかずに予定額の積算根拠としてしまったものです。</p> <p>今後は、施行伺の起案前に複数の職員で十分な精査を行うとともに、参考見積徴取時に共通の様式を提示する等、適正な予定額の積算に努めてまいります。</p>
4	教育庁	体育保健課	郡市学校保健会負担金において、負担金を支出する根拠等が不明確である。	<p>監査での指摘を受け、当該負担金事業の必要性を含め再検討を行った結果、廃止することとしました。</p>

長公委(会)第3号
令和6年11月27日

長崎県監査委員 下田 芳之 様
長崎県監査委員 砺山 祐実 様
長崎県監査委員 大場 博文 様
長崎県監査委員 堤 典子 様

長崎県公安委員会委員長 森 拓二郎
(公 印 省 略)

令和6年度普通会計定期監査結果(前期)に係る措置状況について(通知)

令和6年10月2日付 R06-21000-00411 にて提出された監査結果に基づき、別紙のとおり措置を講じましたので通知します。

令和6年度 定期監査（前期）「指摘事項」に係る措置状況一覧

番号	部局	機関名	内容	措置状況（R6.11.27提出）
1	警察本部	警察本部	<p>交通指導員会連絡協議会総会出席の旅費及び総会後の意見交換会費が支出されているが、旅費に含まれる夕食代相当額が意見交換会費から差し引かれていない。</p>	<p>意見交換会費と旅費に含まれる夕食代相当額が、重複して支出されていたことから、夕食代相当額については、出席者から徴取し、令和6年度の雑入として組み入れ手続を行っています。</p> <p>今後は、宿泊を伴う意見交換会が開催される場合は、意見交換会の支出伺いの決裁時に、旅行命令内容を確認するなど、重複して支給することがないように努めます。</p>